

## 農山漁村活性化プロジェクト支援交付金交付対象事業別概要

計画主体名	計画期間
栃木県下都賀郡壬生町 栃木県(代表)	平成26年度から平成28年度

### <連絡先>

担当課	電話番号	FAX番号	メールアドレス
栃木県農政部農村振興課	028-623-2363	028-623-2337	noson-sinko@pref.tochigi.jp
壬生町経済部農政課	0282-81-1839	0282-82-1107	noumuka@town.mibu.tochigi.jp

### 【記入要領】

計画主体名

- ・市町村名にはふりがなをふること
- ・共同で作成する場合は、すべての計画主体を掲げるとともに、代表となる計画主体には(代表)と記載する。
- ・計画期間は活性化計画の計画期間を記入すること。

計画期間

連絡先

メールアドレス

- ・共同計画の場合は行を追加し、全ての計画主体の連絡先を記入すること。
- ・当該交付金に係る連絡に利用できるメールアドレスを記入すること。

## I 事業活用活性化計画目標

事業活用活性化計画目標	増加率等	増加率等の算出
10 定住等の促進に資する基盤整備の円滑化	1年	設定する目標は計画区域における区画整理事業着手までの年数とし、以下により求めることとする。 計画区域における区画整理事業着手までの年数(年)＝事業実施(平成26～27年度)後、区画整理事業着手(平成28年度)までの年数(年)
事業活用活性化計画目標の設定根拠		
<p>当地区のほとんどは水田地帯であり、昔から水稻栽培が盛んだが、近年は生産調整による転作作物として、麦・ソバ等の栽培が増えて来ている。北関東自動車道を利用したの首都圏等の消費地への農産物の搬送力アップによる生産力の向上が期待できる。このような現状を鑑み、区画整理を行い疎らな農用地の集積化・集団化を行う事で、農作業の効率向上、農業後継者の農業に対する意欲の増進や担い手への農地集積を進め、農業従事者の安定化を図る為、農地整備事業を平成28年度より実施する予定であり、着手前に地形図作成及び経営体育成促進換地等調整事業を行う事により経営体育成基盤整備事業の円滑な実施を図り、農業従事者の定住化を促進する。</p> <p>農地整備事業の実施に当たっては、調査、計画、換地作業及び施工の全ての部門にわたって基本となるべき地形図の作成と、地区内農地等の状況を調査し地域の実情に合わせた営農構想を作成する農用地等集団化事業の実施が必要であり、農地整備事業の円滑な実施を計画目標とする。計画目標は、計画区域における区画整理事業着手までの年数であるため、増加率を1年とした。</p>		
事業活用活性化計画目標	増加率等	増加率等の算出
事業活用活性化計画目標の設定根拠		

### 【記入要領】

事業活用活性化計画目標

- ・必要であれば適宜欄の拡大、行の追加をすること。
- ・事業活用活性化計画目標の項目は農山漁村活性化プロジェクト支援交付金実施要領の別紙に掲げる項目から選択するものとする。
- ・事業活用活性化計画目標の記載にあたっては「事業活用活性化計画目標の設定について」により記入すること。

## II 活性化計画の目標及び事業活用活性化計画目標と交付対象事業の関連性

事業メニュー名	地区名	事業内容	事業規模等	実施期間	事業実施主体	全体事業費 (千円)	交付金要望額 (千円)	交付額 算定交付率	交付限度額 (千円)	活性化計画の目標及び事業活用活性化計画目標との関連性
基盤整備 (農用地等集団化)	下稲葉	経営体育成促進換地等調整 (地区内農地等状況調査) (合意形成促進) (地区内アンケート調査) (地域営農構想作成) (農地設計基準作成) (経営体育成方針作成)	(239ha) 262ha	平成26年度 ～ 平成27年度	壬生町	13,427	6,713	1/2	6,713	地区内の分散化された農地の集団化を行い、担い手や後継者の確保と育成を図り定住化に資するために、経営体育成促進換地等調整事業を実施し、農地整備事業下稲葉地区の円滑な着手を図る。
基盤整備 (地形図作成)	下稲葉	地形図作成	(250ha) 308ha	平成26年度	壬生町	(14,153) 10,945	(7,076) 5,472	1/2	(7,076) 5,472	地形図作成を実施することで、農地整備事業下稲葉地区の円滑な着手を図り、地域農業振興や地域の安定化等に資する。
合 計						(27,580) 24,372	(13,789) 12,185		(13,789) 12,185	

## 【記入要領】

- 必要であれば適宜欄の拡大、行の追加をすること。
- 創意工夫発揮事業である場合は、事業内容の欄に一体として行う事業メニュー名及び一体的に行う必要性について併せて記載すること。
- 事業メニューには、実施要領の別表の事業メニュー名を記入すること。
- 地区名には、事業の実施地区名を記入すること。
- 事業内容は、整備しようとする具体的な施設の内容を記載すること。
- 事業規模は、施設毎の棟数と床面積、農道や森林管理道等の場合は地区名と延長など、それぞれの事業内容に応じた事業規模を記載すること。
- 実施期間は、原則として3年以内とすること。
- 活性化計画の目標及び事業活用活性化計画目標との関連性は、これら目標を達成する上で、各々の事業の実施が必要な理由を記載すること。

## 【添付資料】

(別添)融資主体型支援助成対象者調書

### Ⅲ 他の施策との連携に関する事項 ……該当なし

(交付対象事業別概要)

連携する施策名	事業メニュー名	地区名	連携する施策と交付対象事業の関連性等

- 【記入要領】
- ①交付対象となる事業のうち、実施要綱第11条に掲げる施策と連携して実施する事業にあつては、連携施策名、連携施策の内容及び交付対象事業との関連性について記載すること。
  - ②連携する施策名には、実施要綱第11条に掲げる施策名を記載すること。
  - ③事業メニューには、実施要領の別表1の事業メニュー名を記載すること。
  - ④地区名には、事業の実施地区名を記入すること。
  - ⑤必要であれば適宜欄の拡大、行の追加をすること。



